



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 山崎 裕康

TEL 053-444-0054

定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日 配当支払開始予定日 平成25年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	89,319	△0.7	6,214	△4.8	6,332	△3.4	3,337	△2.5
24年3月期	89,935	5.1	6,528	12.6	6,552	8.4	3,423	20.7

(注) 包括利益 25年3月期 3,906百万円 (△1.1%) 24年3月期 3,951百万円 (21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	399.51	—	12.8	7.3	7.0
24年3月期	409.84	—	14.9	7.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	87,577	31,872	31.5	3,300.23
24年3月期	85,164	28,382	28.7	2,929.91

(参考) 自己資本 25年3月期 27,567百万円 24年3月期 24,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,343	△1,875	△2,745	4,753
24年3月期	6,363	△206	△5,800	4,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	317	9.3	1.4
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	334	10.0	1.3
26年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		10.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△0.3	3,100	△3.9	3,100	△6.6	1,600	△7.4	191.54
通期	91,000	1.9	6,900	11.0	6,900	9.0	3,500	4.9	419.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に(会計方針の変更を会計上の見積り変更と区別することが困難な場合)該当するものであります。詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	8,356,000 株	24年3月期	8,356,000 株
25年3月期	2,812 株	24年3月期	2,812 株
25年3月期	8,353,188 株	24年3月期	8,353,349 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、この説明会の要旨は後日当社ホームページに掲載する予定です。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前連結累計期間につきましても百万円単位に紐替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末に誕生した新政権による経済政策への期待感から円安・株高が進み、景況感好転の兆しが見られました。しかしながら、実体経済には未だ勢いは見られず、海外経済の不確実性も高いため、依然として景気の先行きは予断を許さない状況です。

当業界におきましても、個人消費は底堅い動きを見せるものの依然厳しく、原油価格の不安定な動きもあり、引き続き不透明な状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益893億19百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益62億14百万円（同4.8%減）、経常利益63億32百万円（同3.4%減）、当期純利益33億37百万円（同2.5%減）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は、429億83百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は48億10百万円（同7.6%減）となりました。

営業収益におきましては、前年同期比4億49百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、不採算荷主との契約解除等があったものの、平成24年4月に取得した連結子会社（㈱ジェイビーエス）と新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

営業利益におきましては、前年同期比3億97百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、新規業務立上コストの発生、荷主の物流システム障害、例を見ない急激な季節波動に対応するためのコストが発生したことによるものであります。

新規受託の概況におきましては、19社の物流を新たに受託しております。

また稼働状況におきましては、前連結会計年度に受託した2社を含めた21社のうち16社稼働しております。

残りの5社におきましては、平成25年5月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加と既存荷主の減少及び㈱ジェイビーエスの施設を含め76センター（前連結会計年度末比+6）となりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は、463億36百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は13億96百万円（同6.2%増）となりました。

営業収益におきましては、前年同期比10億64百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、家電関連の物量減少と、主要な連結子会社であります近物レックス㈱での物量減少によるものであります。

営業利益におきましては、前年同期比81百万円増加いたしました。増加した主な要因は、近物レックス㈱において、積載率の低い曜日での幹線便の見直しと、日々管理の徹底による物量波動に合わせた経費抑制により、各種経費を圧縮したことによるものであります。

今後の取組みにおきましては、新規顧客獲得に向けた取組みと、更なる日々の管理強化による無駄なコストの抑制を継続してまいります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済再生に向けた新政権の経済政策により、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指す動きはあるものの、依然として国内外経済をめぐる不確実性が拭いきれず、先行きは不透明であります。

このような環境の中、顧客の物流費削減のニーズに応えるチャンスとして、当社の主力である物流センター事業（3PL事業）を中心にコスト削減を提案し、新規受託に向け積極的な営業を進めてまいります。また、既存の物流センターにおきましても、更なる業務の効率化を推進してまいります。

平成26年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益910億円（前年同期比1.9%増）、連結営業利益69億円（同11.0%）、連結経常利益69億円（同9.0%）、連結当期純利益35億円（同4.9%）を見込んでおります。

次期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約33百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間22百万円の影響となります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比24億12百万円増加し875億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加し、流動資産が15億65百万円増加したことと、設備投資等により固定資産が8億47百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比10億77百万円減少し、557億4百万円となりました。これは主に、借入金が11億76百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比34億円90百万円増加し318億72百万円となりました。これは主に、当期純利益33億37百万円の計上と剰余金の配当による減少3億25百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.7%から31.5%へと増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より7億22百万円増加し47億53百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億43百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益63億26百万円、減価償却費30億92百万円がそれぞれ増加し、法人税等の支払額27億52百万円、売上債権の増減額6億36百万円、仕入債務の増減額4億34百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ10億20百万円資金獲得が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億75百万円の資金使用となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出14億65百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億82百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億68百万円資金使用が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億45百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入

による収入79億37百万円の増加と、長期借入金の返済による支出49億45百万円、短期借入金の純増減額41億69百万円、リース債務の返済による支出11億52百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30億54百万円資金使用が減少しております。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加額により62億円の獲得を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画を勘案し57億円の支払を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	22.1	23.1	25.0	28.7	31.5
時価ベースの自己資本比率	18.8	25.2	23.6	28.1	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.6	10.8	7.3	5.9	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	7.2	11.7	15.5	14.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

当期末配当金につきましては、先行き不透明であることから内部留保を重視し、1株につき20円を予定しております。なお、中間配当金20円を含めた年間配当金は40円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たり中間配当金21円、期末配当金21円の年間42円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、次のようなものがあります。

① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口のお取引先様は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を毎月開催し、指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。

⑤ 金利の変動

営業拠点の新設や車輛の代替のために、継続的な設備投資を行っています。有利子負債の削減には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。借入の金利固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、ウイルス対策やデータのバックアップ等の予防策を講じております。

⑦ 情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お取引先様の情報を取り扱っております。情報の漏洩やデータ損失の事態が生じた場合、損害賠償請求等により業績に影響を受ける可能性があります。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社19社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの連携は次のとおりであります。

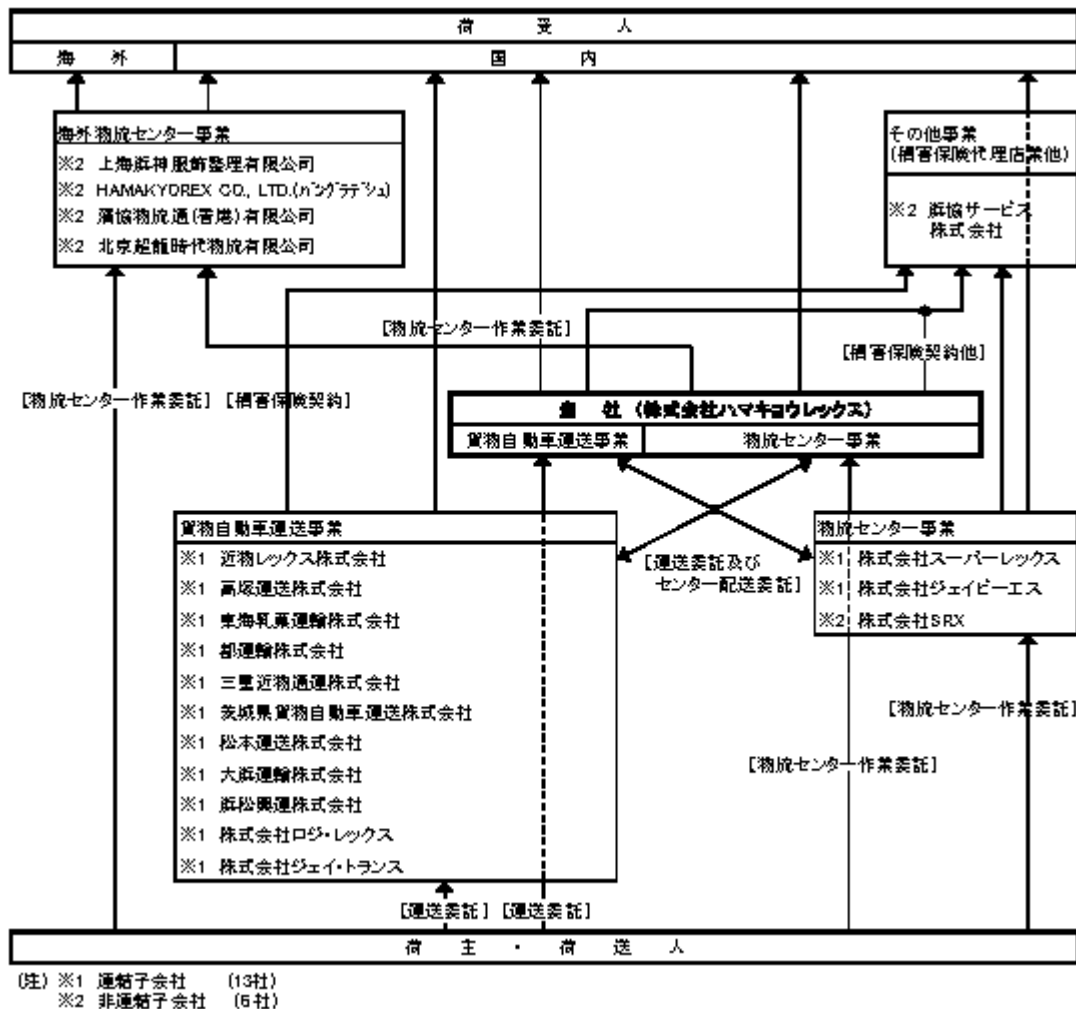
事業の種類別セグメント	会 社
物流センター事業 貨物自動車運送事業	株式会社ハマキョウレックス (当社)
物流センター事業	株式会社スーパーレックス 株式会社ジェイビーエス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 都運輸株式会社 三重近物通運株式会社 茨城県貨物自動車運送株式会社 松本運送株式会社 大浜運輸株式会社 浜松興運株式会社 株式会社ロジ・レックス 株式会社ジェイ・トランス
物流センター事業 ※	株式会社SRX
海外物流センター事業 ※	上海浜神服飾整理有限公司 HAMAKYOREX CO., LTD. 濱協物流通(香港)有限公司 北京超龍時代物流有限公司
その他事業 ※	浜協サービス株式会社

※非連結子会社

平成24年4月2日付けで株式会社ジェイティービー物流サービス（株式会社ジェイビーエス）の発行済株式100%を取得し、連結子会社としております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成25年3月31日付)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社は、「心」を経営の基本理念としております。

「物」に携わる者として、「人と接するときは、心を込めて」・「仕事をするときは、初心を忘れず前向きに」・「物を扱うときは、心を込めて丁寧に」・「物を運ぶときは、心を込めて安全に」・「如何なるときにも感謝の心を大切に」を基本テーマに取り組んでおります。

【経営方針】

物流の役割は駅伝でいえば最終ランナー、地味ではあるが信頼された重要な存在。当企業グループは信頼に応えて効率的な事業活動の展開と継続的で質の高い成長を図り、お客様第一、品質第一を基本に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。また、短期的な収益にとらわれず、長期的な視点に立った経営を行い、3PL物流における質的内容の日本一を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、株主持分単位当たりの成長性及び収益体質の強化を重視する観点から、1株当たり当期純利益（EPS）及び営業収益経常利益率を経営指標としており、平成26年3月までの具体的な目標値は、次のとおりであります。

なお、具体的な取組みにつきましては、「(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

経営目標	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 実績	25年3月期 実績	26年3月期 計画
1. 1株当たり当期純利益（EPS）（円）	286.92	339.57	409.84	399.51	419.00
2. 営業収益経常利益率（%）	6.4	7.1	7.3	7.1	7.6

（注）1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益に関する会計基準等に基づいて算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年5月10日に新中期経営計画(平成24年4月～平成27年3月)を発表しておりますが、当連結会計年度の業績を勘案し、次のとおり計画数値を修正いたします。

① 修正前 平成24年5月10日付 (単位：百万円)

	平成25年3月期目標	平成26年3月期目標	平成27年3月期目標
	連結	連結	連結
営業収益	88,500	96,000	100,000
営業利益	6,040	7,400	8,000
経常利益	6,200	7,400	8,000
当期純利益	3,280	3,800	4,200
1株当たり 当期純利益	392.66円	454.92円	502.80円
営業収益 経常利益率	7.0%	7.7%	8.0%
設備投資額	28億円	76億円	28億円

（注）平成25年3月期目標は、平成25年3月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した数値であります。

② 修正後 平成25年5月9日付 (単位：百万円)

	平成25年3月期実績	平成26年3月期目標	平成27年3月期目標
	連結	連結	連結
営業収益	89,319	91,000	96,000
営業利益	6,214	6,900	7,400
経常利益	6,332	6,900	7,400
当期純利益	3,337	3,500	3,800
1株当たり 当期純利益	399.51円	419.00円	454.92円
営業収益 経常利益率	7.1%	7.6%	7.7%
設備投資額	30億円	80億円	80億円

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の強化

収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、センター立上時の初期コスト低減および早期安定稼働を図るため、営業本部・管理本部を含めた全社を挙げたサポート強化を図ってまいります。また、グループ間の更なる情報共有を進め、業務品質の向上、グループ間取引の拡大、インフラの有効活用によるシナジー効果を強めてまいります。

② 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

③ 新規顧客の開拓

営業推進担当を中心に、より積極的な新規営業を実施してまいります。その取組みとして、新たに外部協力会社を発掘し、新規顧客の開拓をしてまいります。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、グループ全体での共同営業活動を実施し、グループ全体での収益確保に向け取組んでまいります。目標として、毎期15社以上の新規受託を目指します。

④ 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行ってまいります。グループ全体を対象とする「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。また、人材派遣の自社雇用化を促進し、より生産性の高い体質を構築してまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、営業本部・管理本部の両部門が既存の管轄にとらわれることなく相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。また、管理強化による内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

⑥ 環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車両の排出ガス削減のため、車両の積載効率の向

上による使用車両数の削減を図るとともに、車両の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車両の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

重要な契約の締結

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会においてSGホールディングス株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書の締結について決議し、同日付にて基本合意書の締結をいたしました。

なお、今回締結する基本合意書については、両社における資本・業務提携について協議を開始するものであり、詳細は今後両社協議の上で決定致します。

①資本・業務提携の理由

中長期的な成長に対する危機感を共有すると共に、現状を打破すべく互いの強みを最大限に活かす可能性を認識し、将来の競争優位性の確立を図るためであります。

②基本合意の相手会社の名称

SGホールディングス株式会社

③基本合意書締結の時期

平成25年1月31日

④基本合意書の内容

イ. 佐川グローバルロジスティクス株式会社が営む国内3PL事業との統合

ロ. SGホールディングス株式会社との資本・業務提携

⑤その他

SGホールディングス株式会社による当社の取得株式数と方法については、今後両社協議の上で決定致します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,442	5,080
受取手形及び売掛金	12,072	12,850
商品	3	2
貯蔵品	132	123
繰延税金資産	390	393
その他	811	961
貸倒引当金	△36	△29
流動資産合計	17,816	19,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,237	48,519
減価償却累計額	△23,537	△25,425
建物及び構築物（純額）	23,700	23,094
機械及び装置	842	1,260
減価償却累計額	△567	△752
機械及び装置（純額）	274	507
車両運搬具	10,699	10,077
減価償却累計額	△10,444	△9,899
車両運搬具（純額）	255	177
土地	34,113	34,416
リース資産	4,994	6,540
減価償却累計額	△1,972	△3,006
リース資産（純額）	3,022	3,533
建設仮勘定	80	—
その他	2,091	2,127
減価償却累計額	△1,726	△1,850
その他（純額）	364	276
有形固定資産合計	61,810	62,005
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	999	1,139
長期貸付金	14	12
長期前払費用	84	64
敷金及び保証金	1,255	1,661
繰延税金資産	762	865
その他	470	442
貸倒引当金	△33	△23
投資その他の資産合計	3,555	4,161
固定資産合計	67,347	68,195
資産合計	85,164	87,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,161	5,888
短期借入金	24,708	21,740
リース債務	1,017	1,222
未払法人税等	1,515	1,279
未払消費税等	528	371
賞与引当金	546	592
役員賞与引当金	46	46
その他	3,044	3,101
流動負債合計	37,570	34,242
固定負債		
長期借入金	9,658	11,449
リース債務	2,218	2,529
繰延税金負債	1,027	1,151
退職給付引当金	4,915	4,939
役員退職慰労引当金	348	423
負ののれん	517	314
その他	523	654
固定負債合計	19,211	21,462
負債合計	56,782	55,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	16,498	19,509
自己株式	△8	△8
株主資本合計	24,486	27,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	69
その他の包括利益累計額合計	△12	69
少数株主持分	3,908	4,305
純資産合計	28,382	31,872
負債純資産合計	85,164	87,577

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	89,935	89,319
営業原価	81,259	80,928
営業総利益	8,675	8,390
販売費及び一般管理費		
役員報酬	436	418
給料及び手当	554	540
賞与引当金繰入額	42	61
役員賞与引当金繰入額	49	48
退職給付費用	31	29
役員退職慰労引当金繰入額	31	66
租税公課	153	159
その他	849	853
販売費及び一般管理費合計	2,147	2,176
営業利益	6,528	6,214
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	32	26
受取手数料	64	60
固定資産売却益	83	84
負ののれん償却額	203	203
助成金収入	51	72
雑収入	119	113
営業外収益合計	556	562
営業外費用		
支払利息	415	368
固定資産除売却損	39	28
雑損失	77	46
営業外費用合計	531	443
経常利益	6,552	6,332
特別損失		
投資有価証券評価損	18	6
固定資産売却損	57	—
災害による損失	12	—
保険解約損	11	—
特別損失合計	100	6
税金等調整前当期純利益	6,452	6,326
法人税、住民税及び事業税	2,523	2,510
法人税等調整額	19	4
法人税等合計	2,542	2,515
少数株主損益調整前当期純利益	3,909	3,811
少数株主利益	486	474
当期純利益	3,423	3,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	486	474
少数株主損益調整前当期純利益	3,909	3,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	94
その他の包括利益合計	41	94
包括利益	3,951	3,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,457	3,419
少数株主に係る包括利益	494	487

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,045	4,045
当期末残高	4,045	4,045
資本剰余金		
当期首残高	3,951	3,951
当期末残高	3,951	3,951
利益剰余金		
当期首残高	13,392	16,498
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△325
当期純利益	3,423	3,337
当期変動額合計	3,106	3,011
当期末残高	16,498	19,509
自己株式		
当期首残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	△8	△8
株主資本合計		
当期首残高	21,381	24,486
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△325
当期純利益	3,423	3,337
自己株式の取得	0	—
当期変動額合計	3,105	3,011
当期末残高	24,486	27,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△46	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	81
当期変動額合計	33	81
当期末残高	△12	69
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	81
当期変動額合計	33	81
当期末残高	△12	69

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	3,491	3,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	396
当期変動額合計	416	396
当期末残高	3,908	4,305
純資産合計		
当期首残高	24,826	28,382
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△325
当期純利益	3,423	3,337
自己株式の取得	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	478
当期変動額合計	3,555	3,490
当期末残高	28,382	31,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,452	6,326
減価償却費	3,018	3,092
負ののれん償却額	△203	△203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△219	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	64
受取利息及び受取配当金	△34	△27
支払利息	415	368
固定資産除売却損	96	28
有価証券評価損益 (△は益)	18	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,124	△636
仕入債務の増減額 (△は減少)	300	△434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	307	△78
その他の資産・負債の増減額	202	△44
その他	△51	△59
小計	9,099	8,412
利息及び配当金の受取額	34	27
利息の支払額	△409	△372
災害損失の支払額	△107	—
法人税等の支払額	△2,305	△2,752
法人税等の還付額	52	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,363	5,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△542	△492
定期預金の払戻による収入	582	559
有形固定資産の取得による支出	△506	△1,268
有形固定資産の売却による収入	390	96
無形固定資産の取得による支出	△143	△197
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△282
敷金の差入による支出	△57	△352
敷金の回収による収入	19	38
貸付けによる支出	△35	△33
その他	91	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△1,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,003	△4,169
長期借入れによる収入	2,654	7,937
長期借入金の返済による支出	△4,109	△4,945
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	—
配当金の支払額	△317	△325
少数株主への配当金の支払額	△77	△90
リース債務の返済による支出	△946	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,800	△2,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356	722
現金及び現金同等物の期首残高	3,674	4,030
現金及び現金同等物の期末残高	4,030	4,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当該変更による当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び包 括利益計算書計 上額 (注) 2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	42,533	47,401	89,935	—	89,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	1,576	2,112	△2,112	—
計	43,069	48,978	92,047	△2,112	89,935
セグメント利益	5,208	1,315	6,523	4	6,528
セグメント資産	29,759	52,711	82,470	2,693	85,164
セグメント負債	8,171	46,323	54,495	2,286	56,782
その他の項目					
減価償却費	1,168	1,778	2,947	8	2,955
のれん償却費	16	5	22	—	22
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	532	1,631	2,163	—	2,163

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び包 括利益計算書計 上額 (注) 2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	42,983	46,336	89,319	—	89,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	623	1,385	2,009	△2,009	—
計	43,607	47,721	91,329	△2,009	89,319
セグメント利益	4,810	1,396	6,207	6	6,214
セグメント資産	30,890	52,122	83,013	4,564	87,577
セグメント負債	7,240	45,812	53,053	2,651	55,704
その他の項目					
減価償却費	1,209	1,810	3,020	8	3,029
のれん償却費	19	5	25	—	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,038	1,143	2,181	897	3,079

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,929.91円	3,300.23円
1株当たり当期純利益金額	409.84円	399.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,423	3,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,423	3,337
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,349	8,353,188

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,382	31,872
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,908	4,305
(うち少数株主持分)	(3,908)	(4,305)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,474	27,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,353,188	8,353,188

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。